

緊急経済対策第 2 弾

総額 1 億円余の補正予算を編成します

緊急経済対策のための補正予算第 2 弾として、総額 1 億 123 万 7 千円の補正予算を編成し、1 月 13 日開会予定の臨時市議会に予算案を提出します。

平成 21 年度以降に計画していた事業の前倒し発注、小規模でも即時効果が現れる事業を行うこととし、

- ①公共事業の追加（前倒し）発注、②離職者、農業者への金融支援、③雇用対策、④地産地消 の 4 つを柱としています。

■補正を行う会計

・一般会計	98,569 千円
・下水道事業会計	576 千円
・簡易水道事業会計	818 千円
・特定環境保全公共下水道事業会計	978 千円
・介護保険事業会計	148 千円
・水道事業会計	148 千円
6 会計	101,237 千円

■補正の主な内容

●公共事業の追加（前倒し）発注（74 件）	95,693 千円
施設の修繕を中心に、来年度以降計画分を前倒し発注します。 （内訳）庁舎等 2 件、福祉施設 11 件、観光施設 7 件、公民館等文化スポーツ施設 12 件、道路・水路 13 件、公園 1 件、市営住宅 4 件、上下水道施設 3 件、保育所 3 件、小学校 7 件、中学校 5 件、児童館 2 件、その他 4 件（※施設の取り壊し 4 件を含む）	
●離職者、農業者への金融支援（3 つの資金）	472 千円
▼離職者・収入減少者向け ・県の「経済変動対策緊急生活資金」の保証料、利子を 1 年間全額補助 ▼農業者向け ・JA ひがしみの「アグリサポート資金」の保証料を全額補助、利子を 1 年間全額補助 ・JA ひがしみの「園芸農家緊急支援対策資金」の利子を 1 年間全額補助 ※上記 3 つの資金について、翌年度以降分の債務負担行為を設定	
●雇用対策（39 人）	4,372 千円
離職された方を対象として市役所事務の事務補助および施設維持のための臨時職員を雇用 （内訳）事務補助 26 名、施設維持修繕等 13 名（2～3 月）	
●地産地消（1 件）	700 千円
市内の特産品、工芸品、食・農・工の各製品などの「地産地消ガイド」を、全世帯に配布し、地産地消運動を促進します。	

お問い合わせ先

企画部 企画財務課 財政係 担当者：木村研一

電話：0573-66-1111（内線 333） E-mail: zaisei@city.nakatsugawa.lg.jp

■ 補正予算の規模（会計別）

平成20年度 中津川市歳入歳出予算総括表【1月補正】				(単位：千円)	
会計別		補正前の額	補正額	計	
一般会計		36,648,037	98,569	36,746,606	
特別会計	国民健康保険事業会計	7,626,875		7,626,875	
	うち事業勘定	7,354,835		7,354,835	
	うち直営診療施設勘定	272,040		272,040	
	交通災害共済事業会計	23,163		23,163	
	駅前駐車場事業会計	14,420		14,420	
	下水道事業会計	3,852,040	576	3,852,616	
	老人保健事業会計	823,485		823,485	
	簡易水道事業会計	971,408	818	972,226	
	農業集落排水事業会計	1,148,899		1,148,899	
	特定環境保全公共下水道事業会計	1,828,124	978	1,829,102	
	介護保険事業会計	5,589,375	148	5,589,523	
	個別排水処理事業会計	11,513		11,513	
	後期高齢者医療事業会計	878,990		878,990	
	計	22,768,292	2,520	22,770,812	
企業会計	水道事業会計	2,117,149	148	2,117,297	
	病院事業会計	13,064,066		13,064,066	
	計	15,181,215	148	15,181,363	
合計		74,597,544	101,237	74,698,781	

■ 一般会計総括表

平成20年度一般会計予算総括表【1月補正】								(単位 千円)	
歳入				歳出					
款	補正前	補正額	計	款	補正前	補正額	計		
1市税	10,611,013		10,611,013	1議会費	288,417		288,417		
2地方譲与税	456,729		456,729	2総務費	4,659,199	11,808	4,671,007		
3利子割交付金	40,000		40,000	3民生費	7,619,877	8,900	7,628,777		
4配当割交付金	29,000		29,000	4衛生費	3,997,368	1,936	3,999,304		
5株式等譲渡所得割交付金	23,000		23,000	5労働費	81,659	142	81,801		
6地方消費税交付金	757,000		757,000	6農林費	2,588,235	3,808	2,592,043		
7ゴルフ場利用税交付金	38,000		38,000	7商工費	935,697	5,825	941,522		
8自動車取得税交付金	298,871		298,871	8土木費	5,140,195	35,465	5,175,660		
9地方特例交付金	127,400		127,400	9消防費	1,299,066	840	1,299,906		
10地方交付税	10,850,000		10,850,000	10教育費	4,086,786	29,845	4,116,631		
11交通安全対策特別交付金	10,600		10,600	11災害復旧費	1,336		1,336		
12分担金及び負担金	569,219		569,219	12公債費	5,945,202		5,945,202		
13使用料及び手数料	668,110		668,110	13諸支出金	0		0		
14国庫支出金	1,981,030		1,981,030	14予備費	5,000		5,000		
15県支出金	2,236,022		2,236,022						
16財産収入	148,265		148,265						
17寄附金	3,573		3,573						
18繰入金	2,140,859		2,140,859						
19繰越金	676,505	98,569	775,074						
20諸収入	966,965		966,965						
21市債	4,015,876		4,015,876						
計	36,648,037	98,569	36,746,606	計	36,648,037	98,569	36,746,606		